

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社

発行人〓滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コトボランチ谷九〇四 電話(03)33377146 FAX(03)329915367
振替〓〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金〓中央労金本店No11154163

購読料〓月額700円 6ヵ月前納制

へもくじへ

■巻頭言■

労働組合と政策

全労連の運動方針を読む

滝野 忠……………2

「菊の御紋」が政治に登場

―「富田メモ」について友人への便り―

編集部……………3

◇〇六組合大会から(三)◇

平和問題と生産性向上

前半大会の諸特徴

……………5

労働組合に利己主義は無縁

―兵庫・武庫川ユニオンの方針―

……………11

読者からのおたより

……………14

刊旬社社会通信

NO. 975

二〇〇六年八月二二日号

二〇〇六年八月二二日発行
(毎月一日・二二日・二二日三回発行)

労働組合と政策

全労連の運動方針を読む

政策とはなにか。闘いの要求、方針である。その政策を実現する主体はだれか。労働組合の主人公・職場の組合員の闘争力とそれを支える団結力である。労働組合にあってはとくにそうである。

職場組合員は忙しい、疲れている。人はいない、技術革新・職場統廃合で、これまで「プロ」を自称した仕事が消える、変えられる。はなはだしくは―すでに当たり前になってしまったけれど―いちばん不得手な仕事に回される。彼ら、彼女は悩みぬくふえつづける心身症の原因である。

労組は、これへの「対策」、政策を次から次へと発表する。しかし、紙くずとなりすぐに消えてしまう。これでいいのか、と思っていたところ、全労連定期大会の第四号議案「組織拡大強化・中期計画案―二一世紀の新しい労働組合づくりをめざして―」をみて腰を抜かした。

全労連方針は疲れ果て、展望を見出しえない組合員を激励したいとの意図だろう。言葉だけはじつに激しい。たとえば、情勢の項では「戦争か平和が問われる重大情勢」、基本方向では「もうひとつの日本」、「総対話」というようにである。

どのようにたたかうのか。トーンはガクンと転落する。「政策重視」でたたかえ、職場からのたたかいは「時代おくれ」といわんばかりの主張がつづく。こうだ。

(1) 機械的な抵抗・対立型の闘争から脱却しているか、などについて率直な自己点検が求められる(第四号議案、「求められる労働組合の改革」第二項)。

(2) 「資本と対決する」という労働組合の戦闘性を堅持する。同時に「職場と雇用を守る」ために労働組合の政策を積極的に対置してたたかうことが求められている(同、「チャレンジ五大改革」第五項)。

「抵抗・対立型の闘争」は「機械的」だった? 「政策重視」だった? 職場からの「抵抗・対立」のたたかい、それを指導する全労連があつて、労働組合の「政策」のホンの一部が改良のたたかいとして実現されるのではないか。

政策策定の原点は全労連の場合「もうひとつの日本」。いわんとすることは「わかる」「だが」「わからない」。連合の方がわかりやすい。「働く者を中心とする福祉型社会建設」というのだから。ここにも疑問はついて回る。「働く者」とは誰かである。「働く」なら資本家(経営者)、労働者も表面的には同じ。問題は「働き方」だ。経営者は資本の価値増殖の先兵として「働く」。労働者は労働力を売り、資本に買ってもらう他、生活の術をもたないから「働く」。根本はすべてこの一点にかかわる。

労働運動の右傾化は、この肝心な点を労資協調が労働者生活向上に結びつくかの幻想を植えてしまったことにある。全労連の方針は連合方針と違いがなくなつた。「違い」を強調するためトリックが第四号議案での「全労連結成の歴史的意義」の強調である。

国際自由労連と国際労連という世界の二つの労組センターが、今年十一月統合し新たな国際組織がつくられる。全労連はこの新組織加盟にむけ「積極的に対応」、その

ための「検討を開始」すると提案した。かつて、総評が連合にナダレ込んだと同じことを、全労連が国際自由労連にやろうとしている。

芭蕉じゃないが「ムザンやな 甲の下の キリギリス」である。（滝野 忠）

「菊の御紋」が政治に登場

―「富田メモ」について友人への便り―

週に一回、多い時は毎日のように手紙をくれる友人が、「富田メモ」について「ヤスクニと戦争責任」を切り裂いた」とするメモを送ってくれました。要点は①裕仁の終戦決断、②富田メモの「功績」は「認めてよい」と述べていらつしやる。私はその評価に少しばかり違和感を覚えました。というわけで「友人への便り」として考えていることを少しメモってみました。ぜひ感想寄せて下さい。そして少しばかり議論しましょうや。昭和の歴史、現代史を勉強するうえでたいへん重要な課題ですから。

(1) メモは「日経」の特ダネ、政治ガラム。ウサン臭さでいっぱいです。

日経は独占資本の意向を反映しています。独占資本・経団連は東南アジア共同体―E U、N A F T Aへの対抗策として―結成の世論づくりに邁進しています。

中心国は中国を軸とする中華圏―香港、台湾、東南アジア経済を支配する華僑、そして韓国です。靖国なんて中国の高成長がいつ破綻するかわからない深刻な危機の可能性にくらべれば、ゴミみたいなものです。

一言でいえば、将来―それもひじょうに近い―に備え、独占資本はノドにささった小骨を一日でも早く取り除きたいのです。

(2) その方向にいち早く踏み出したのが、「反動・読売」のナベツネです。ナベツネの主張は「戦争体験」から当時の軍部、政治家を批判。戦争責任の所在を極東裁判にまかせるのではなく、日本人自身が明らかにし、中国、韓国が納得する必要があると、①日本の戦争責任、②靖国参拝に異を唱えていることは、ご承知のとおりです。

ナベツネの主張は、①「日本の脅威」は中国、韓国じゃなく北朝鮮、②ソ連の中立条約破棄は戦争犯罪、③サダム・フセインは東条よりも悪い奴、④自衛隊は軍隊というもの。一言で言えば、北朝鮮が日本を攻撃してきた時に備えるというものです。

(3) ナベツネのこの主張にいたく感銘したのが、「朝日」の論説主幹・若宮君です。彼はナベツネに対談を持ち込みました。その記録が『論座』（二月号）の対談です。目的は「靖国参拝反対で共闘しようよ」ということにあるようです。

「朝日」は四月二三日、「新戦略を求めて」との特集を組むことを宣明しました。その問題意識は「人類史上でも稀な変化の時代を迎えた世界にあつて、日本はどんな構想のもと平和と繁栄を目指すべきか」です。具体的には①米国との同盟を軸にするべき、②日本の国益を守るためには米国に言うべきことをいえ、③そのためにはアジアに確かな基盤が必要というもので、「従来の発想を超え」て、「平和主義という戦後日本の看板を捨てず、平和づくりに自衛隊をどう生かすか」を課題にしています。

「従来の発想」とはなにかは、論座の対談に出てきます。ナベツネが「共産党と社会主義のイデオロギーはもう古い。若宮さんが論説主幹になったから、それは変わる」と期待しているんだ」と水を向けたのに、若宮君は「期待されなくても、もうとつく

に変わっていますよ」と応じていることです。

「平和」を否定する者はだれ一人としておりません。問題はどのような思想・イデオロギーで、どの階級を基盤にし、どんな方法で「平和」を創造していくかです。自衛隊は「敵」をせん滅するための軍事力、武装力です。自衛隊を権力擁護、国益のため使いたいとするのが、現政府とその政治勢力です。「平和づくりに自衛隊をどう生かすか」は若宮君が抽象的におっしゃるようなそんなのかなものじゃありません。

(4)「富田メモ」にある天皇の「想い」についてです。富田という人物は警察庁出身です。官僚、官僚組織は連綿と受け継がれ変わることはありません。従って、「純情きらり」で若き絵描きたちを威圧する特高の伝統をいまもって引き継いでいると考えるのが正当です。彼らの世界観は日本という国の「国益」を現支配階級の立場から守りぬくことなのですから。「富田メモ」の天皇と靖国参拝にかかわる部分はわずかな数行しかありません。

「私は 或る時に、A級が合祀されその上松岡、白鳥までもが
筑波は慎重にしてくれたと聞いたが、

松平の子の今の宮司がどう考えられたのか、易々と 松平は 平和に強い考えがあったと思うのに 親の心子知らずと知っている

だから、私あれ以来、参拝していない それが私の心だ」

これだけのメモで、昭和の戦争とファシズムの暗い時代の張本人となったチンが、一挙に「平和主義者」として祭り上げられるかの雰囲気醸し出されようとしているのです。天皇制は歴史的に連綿として続いてきたものではありません。鎌倉時代から江戸時代末期まで天皇制は庶民から忘れられた存在でした。天皇を大和朝廷の大王（すめらみこと）のように近現代史に復権させたのは薩・長・土・肥の「明治革命」です。彼らは將軍の權威に対抗するため、歴史の遺物を「玉」として利用したのです。

明治の元勳が生存した間、天皇は元勳たちの掌（たなごころ）にありました。「国体」思想が日本の暗い時代をつくり出したのは、これ以降のことです。軍部、いや時の官僚が悪かったとの風潮をつくりたいとするのが、このメモの眼目です。

朝日の若宮君は七月三十一日の署名記事でダボハゼのごとく喰らいついでしまいました。天皇を政（まつりごと）に復権させたのです。

「首相は自分の『心』にこだわるだけでなく、天皇の『心』に思いをいたすべきではないか。国民統合の象徴である天皇がわだかまりなく追悼に訪れる場所をどう確保するか。それは『天皇の政治利用』どころか、政治の努めというものだ」

「昭和天皇の発言メモは『中国の横やり』とは訳がちがう。小泉さんも阿倍さんとも思い切った発想転換へ、これはよい機会ではないだろうか」

(5)総資本、支配階級は個々にぶつかり合いながら、総体的には「最悪」の事態を想定し作戦をたててきます。中国は今開発で沸きたち灼熱のるつぼと化しています。いつ冷えるかはだれもわかりません。冷えたるつぼはヒビだけにとどまらないかもしれません。朝鮮半島だって同じです。ノ・ムヒョンの太陽政策・融和政策はいつ北風政策・緊張政策に変わるかしれません。その時の東南アジア政策に彼らは思いをめぐらしているのです。

そこで政治的に利用されたのが「富田メモ」ではないでしょうか。

（編集部）

◇〇六組合大会から(三)◇

平和問題と生産性向上

前半大会の諸特徴

「安全」ではストライキも

司会 組合大会は七月末の全労連、国労、林野労組で前半を終える。本誌読者に関係するのはＪＲ三労組、郵政三労組、電機連合、ＮＴＴ・情報労連、私鉄、林野だ。全労連傘下組合では自治労連、年金者組合、ＪＭＩＵ、日本医労連等ですでに大会を終えている。全労連傘下組合については、全労連で一括して報告してほしい。

これまでの大会の特徴点について、どなたか簡単にふれていただきたい。

A 電機、ＮＴＴ・情報労連についてはＣさんをお願いし、旧総評の労組について。

ＪＲ三労組は来年四月、分割民営化二十年となる。最初から分かっていたことだが本州三社、三島・貨物会社の経営格差はおおいがたいまではつきりした。本州三社の格差とて同じ。東は四千万人もの首都圏を抱え、東海は新幹線という「装置産業」。それに比し経営基盤の弱いのが西だ。小さな事故は各社で相次いでいると聞く。ＪＲ西で大事故が続出しているのは、すさまじい人減らしと資本の回転率を上げるための高速化、高速化を運転士に強いる「タコ部屋」管理の矛盾がモロに現れ出たことだ。

ＪＲ連合、ＪＲ総連は分割民営化「賛成」、国労をつぶすためにつくられた組合だ。したがって生産性向上が組合の中心テーマとなる。国労も四年前から運動路線は他二労組と変わらない。だから、ＪＲでは企業のもうけ中心主義がばつこする。

企業にとっての「金喰い虫」は安全施策と施設づくり。会社は強制なしには投資しない。「強制」力とは世論、そして労働組合の闘争力となる。各組合とも安全を最大の課題としているが、文字面だけといえればいいすぎか。安全問題でせめて「ストライキも辞さない」くらいの方針を出してくれればと思うんだけどね。

B 「企業存続」を命題とするようになった労働組合にはムリだ。私鉄だって同じじゃないか。

分割民営化で：

A 私鉄の経営規模はＪＲと比べればガリバーとリリパットみたいなもの。そのリリパットが巨大鉄道会社、ＪＲと競争を強いられる。大きな事故が起きれば会社はつぶれる。安全に金をかける余裕はない。しかも、地域独占企業として協調してきた鉄道会社が投資家の利殖の手段とされるにいたった。阪神電車と阪急の合併だ。東京では中小私鉄でもっとも高収益を誇った東京モノレールがＪＲ東に吸収された。公共交通機関すら競争の波がおそいかった。

B 競争といえバスの、ハイタクはすごい。規制緩和による犠牲は私鉄総連の基盤をも揺るがしかねないというわけで、信設委員長は立派なあいさつで①平和と護憲、②春闘、③規制緩和、④組織拡大、⑤阪急と阪神統合、沖縄・琉球バスの民事再生法問題を柱として取り上げていました。ついでに論議の特徴についても申し上げます。

憲法、安全、規制緩和（私鉄総連）

大会は初日の地方情勢報告、二日目の方針論議―情勢、春闘、秋季年末闘争と退職金闘争、選挙闘争、交通政策、政治・政策・制度―がおこなわれ、地方情勢報告では沖縄、関東自動車、鹿児島交通の代議員が会社再建にかかわる深刻な実態が報告されました。方針論議は二十七件、二十六人の発言。発言者の傾向に今の私鉄総連の状況を垣間みることができる。大手組合で発言したのは東武、京成を先頭に相鉄、阪急のみ。あとは中小組合です。中小は必死で声を上げる。しかし、大手は一部組合を除きだんまりの状況ですね。それほど、規制緩和による影響はバス・ハイタク、中小私鉄にはすさまじい。

私鉄総連の大きな特徴はこのように規制緩和にだんこ反対の立場からとくに地方の交通政策拡充を強く求めていること。もう一つは連合で意見が統一できず時の流れにまかせることで、さらに流れを強めている憲法改悪に象徴される政治反動についてはつきりとした意見が述べられていることです。

たとえば、「昨年度一年間、大衆を巻き込んだ運動がどこにあったのかが見えない。連合の集会などはデモもなく、参加者は落胆。私鉄が中心となって他の産別を巻き込んだ行動ができないものか。平和はたたかい取るもので、平和あつての春闘・職点・労協闘争だ」（東武）、「焦点は憲法改悪を阻止する闘い。方針案では、民主、社民両政党との『協力、共闘関係を強めていく』とあるが、民主党は憲法問題について態度があいまいだ。私鉄総連は民主党に対してどう働きかけているのか。連合は、憲法改悪に反対する具体的な取り組みを提起していない。私鉄総連は連合に対してどう主張しているのか」（京成）と。

春闘についても賃上げ要求をとの声が提起された。「職場からは賃上げ要求なのに一時金なのか、という意見が出ている。一時金がこの先も続くようでは、将来展望は持てない。来春闘では、一時金でなく、本給を上げることが望む」（京成）、「春闘とは賃金がいくら上がったかが重要であり、『水準』とする闘いでは受け入れられるとは思わない。また定昇相当分の二・一％を議論することが、必要なのか、疑問に感じる。定昇相当分は、労務構成によって近年低下傾向にあり、〇七年から団塊世代の大量の退職で、さらに下がることは見えている」（東武）。

安全と労務管理では「福知山線事故以来、世間の眼は厳しい。職場では以前よりストレスが増大しているという声も出ている。民鉄協との産業労使懇談会でJRとの公正競争を取り上げてもらいたい」（阪急）、「労務管理の行き過ぎが非難されたにもかかわらず、JRの事故後、処罰の厳しさが増した。事故が起きてから対策するのはなく、予防安全を訴えなくてはいけない。厳罰主義では、安全は守れない」（京成）。

今年は人事大会。書記長だった宮下さん（阪急）が委員長に、後任には東京メトロ（旧営団地下鉄）の渡辺さんという方が選ばれました。組織は人でもあります。これからの私鉄の動向に目が離せないように思われます。

司会 郵政二労組の大会の雰囲気はどうだったの。

B 全郵政は「JPU（全通）は軍門に下った」と組合統合に舵を切った。「過去の痛みは忘れられないという意見がある。忘れる必要はないし、忘れてはならない。しかし、痛みを恨みにしてはならない」との本部の思惑とは違い、現場は大きな不安と戸惑いを隠しきれないのが、一票投票結果。反対票は八二、率にして二七・二%にも達した。

JPU（全通）組合員は当面する労働条件課題であるJPS（トヨタ生産方式の郵政版）、2ネット等効率化施策、非常勤の処遇改善問題、さらには目前にせまった集配局再編、分割四会社への帰属等で不安がいっぱい。さらに郵政公社はしっかりした組合役員を影響力のない地域へと飛ばしている。

組合本部は「わが組合は階級闘争路線とは訣別した。JPSの基本的考え方は生産性向上に必要な施策」と言いきっているから。組合員の不安、不満はいつさい関係なし。民営化モード、下部意見反発にあきらめムードかの雰囲気で、大会は「あまり盛り上がらなかった」。

組合統合については「全郵政の英断に敬意を表する」、「ワーキングチームを設置、資産等の諸問題に関する検討をスピードをもって行う」というもの。来年には両労組「統一大会か」なんて声も出ている。

全通は路線転換以降も方針案一票投票で反対が三〇%前後だったが、この二、三年一〇%前後となった。今年の大会で反対票は三十六票とのことだ。

生産性向上運動が吹き荒れる郵政職場だが反撃の道のりはみえず、これからの課題となる。

民営化後の組織は？

司会 新会社は五つ。持株会社は基幹要員でごく少数。四つの会社は窓口、郵便、貯金、保険。各社への「ふりわけ」、帰属決定が十月ということですね。新会社の正式発足は来年十月。四社は金融、保険、物流、窓口つてのは総合商社みたいなものになるの。

B イメージがつかめず、だれもがとまどっているといっている。当局だってそうだと思う。郵便、貯金、保険ならわかりやすい。そこに窓口なんて得て不明の「会社」だ。受け付けは窓口というなら仕事はズタズタに切り裂かれる。これじゃ非効率を地でいくようなものだ。

司会 組合統合だといっているけれど、「統合後」の組合の形態はどうなるの？

B これまた思案中ということだ。一般には二十八万人、日本最大の単組が成立といわれるけれど、実際はそんなもんじゃないのではないか。

組合がどうなるか。郵政は五つに分割される。したがって、これら会社ごとにまず組合がつくられる。貯金会社組合、保険会社組合というようにね。

次にこれら労働組合の組織形態になる。各単組の連合体として中央がつくられるのか。それとも産業別で一本にするのか。

司会 国労は一本としての産業別をとっている。しかし、交渉は会社組合単位で、本部は全国方針だけだ。

B もっと深刻なのは、そして組合中央の力がためされるのは業種間格差と労働条件になることは間違いない。郵便は貯金に比べ業績は落ちる。保険も簡易保険を生活手段としていたのは八十すぎのじいちゃん、ばあちゃんや若者にとってはもはや生活の一部となっちゃいない。次から次へと新保険がつくられていることは、テレビのコマーシャルでも明らかだ。

これら労働条件をどう「統一」できるか、するか。それらが問われる。

連合方針は「生産性三原則」

司会 N T Tにもそれは明らかだ。郵政は国家事業からすさまじい競争下の金融、物流事業への参入となる。マル生Ⅱ生産性向上運動が労働者を直撃するのはこれからだ、民間大企業の動向はどうか。

C 連合労働運動の中心は民間大企業の自動車そして電機です。中小ではJ A M（金属）とU I ゼンセン同盟です。これら労働組合の根本的な基本理念は生産性向上運動への協力、つまり「生産性三原則」です。この上に、今はやりのコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、C S R（企業の社会的責任）論が展開されている。これら組合の大幹部は口では「労働運動の原点は職場」とおっしゃる。ところが、これらカタカナ語について「ご存じ」と職場組合員に問うてみると、みなさん一様に肩をすくめられます。言葉が人の心をとらえていない。

U I ゼンセン同盟は生産性運動にもっとも熱心な組合の一つです。この組合のトップが連合会長になって、生産性三原則、生産性向上運動が連合の方針、文書、演説にしばしば表れるようになった。『月刊連合』（八月号）で高木は「生産性三原則はコーポレート・ガバナンスの大原則。連合の社会的責任（R S R）が問われている」との一文を寄せ、企業の社会的責任（C S RⅡコーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ）にR S R（レンゴ・ソーシャル・レスポンスビリティ）を対峙していらつしやる。これは漫画にもなりやしません。彼がいたいことは、企業と組合が「健全な社会」をつくるため相互に協力し合っていることだ。こう書いている。

「企業が社会的な存在として健全に発展していくためには、C S Rは欠かせない要素だと思う。C S Rの主體的な責任は経営者にある。同時に、U S R（ユニオン・ソーシャル・レスポンスビリティ）という言葉があるように、労働組合にも間接的な責任があるのだらう。そのため、労働組合には、企業がC S Rに沿った経営ができていくかどうかをきちんとチェックして、不備があったら意見を言い自分たちも経営に参加するという姿勢が必要だ。

日本の企業別労働組合のいいところは、労使との情報の共有レベルが高いところだが、ただその情報を隠蔽してはいけない。企業活動の透明性、説明責任がC S Rの前提になければいけないからだ。

企業にとって、C S Rと利益を上げることが完全に両立する。だから、企業が社会的責任を果たしつつ利益を上げるためにも、企業と労働組合の関係においても、雇用

の拡大・維持、労使の協力と協議、成果の公正配分を掲げる『生産性三原則』は、コーポレート・ガバナンスの大原則であり、CSRの背景になければいけない」

生産性向上の本質

A 労働組合の原点は生産性向上運動にどう対抗するかということ。生産性向上運動・生産性三原則に反対する運動が職場を原点とする合理化闘争だ。

ぼくは今大昔の本を読み返してる。一九五七年に編まれた『社会主義講座』（河出書房刊）という八巻本の講座がある。その第八巻「日本の社会主義革命」の第三部日本社会主義革命の展望で、向坂逸郎、岩井章氏が当時の社会労働政策の大権威だった大河内一男、高島善哉氏らと大論争している。これ、おもしろいよ。今の若者たちに知ってもらいたい。

司会 さわりだけでも報告してよ。

A わかった。高木さんだけじゃ片手落ちになる。こうだ。

「生産性向上反対ということは、もっと正確に言えば資本主義的生産性の向上運動反対、資本制の下で生産性向上賛成というスローガンをかかげることは実は労働者の数を減らし、その犠牲を加重することを支持するスローガンでしかない。資本主義のもとでは、失業とか労働強度の増大とか、その他労働者の犠牲を必然に伴わない生産性向上はありえない。生産性向上ということを、資本のもつ本来の性質、つまり働く人間の犠牲においてのみ生産性を高めるということと切り離してはいけない」（同著、三一八〜九頁）

これは、名和統一氏の「労働者階級の組織と政党とは単に生産性向上の反対を唱えていればいいのか」への反論のホンの一部です。

企業は大儲け、労働者の生活は？

司会 それにしても企業の腐敗、労働者の犠牲ぶりはすさまじい。

C 労働組合が労働組合らしさを示していないもの。企業経営者は最大限の利益を求める。その数字の裏付けに本社要員は日夜没頭させられる。現場と離れた施策が「できるはずだ。理論的に可能だ」と次から次へとノルマとして課せられる。しかも生産用具は毎日のように革新され世の中ものすごく速く動いている。現場はついていけない。しかも、人がいない。

資本主義は資本が中心の社会。資本は価値の増殖を至上命題とする。この資本によって支配されているのが企業だ。もし、資本Ⅱ企業の横暴を許さないというのなら、労働組合が物理的力を使い、身体を張って止める他ない。生産性向上に賛成し、企業を「統制」するなんていっても、それは空文句でしかない。それがCSRだ。

生産性向上運動に与みすることは、賃金論、要求のあり方では必ず企業の支払い能力論となる。「みんな一生懸命がんばって下さいました。しかし、会社の業績はこうで生きるか死ぬかの状況です。みんなの努力には報いたい。報いれば会社は倒産だ。ご協力を」となる。数年前がそうだった。

企業は労組の了解のもと好き勝手に「合理化」をやった。その結果、企業業績は回

復した。もともと顕著な出来事は労働者を極限にまで減らすこと、電機連合はピーク時の九四年八十六万人から現在六〇万人へと二十六万人も減った。そして正社員を派遣・請負・パートに変える一方、年金支給くり延べで生活のメドのたたなくなつた定年退職労働者を高卒新採なみの賃金で「再雇用」し、賃金コストがベラボーに減つた。その結果、純利益はこれまたベラボーに膨れ上がった。三月期決算で一千億円以上の純利益を出した会社は十五社に上る。

ストライキをやるには一番いい経済情勢だが、労組の方針は皆さんご承知のとおり。結果は資本の思いどおりとなつた。

生産性向上への協力は企業の支払い能力論への屈服以外の何物でもない。電機にせよ自動車にせよ産業全体として活況にあふれているが個別企業、業種にバラツキがあるのは当然だ。その結果、個別資本の支払い能力にもとづく賃上げとなつた。

少しばかりの賃上げ、企業の利潤にくらべれば絶対的に減少した賃上げといつていいのに、「久しぶりに賃上げを勝ち取つた」とドラ幹連中ははしゃいでいる。悲しすぎて流す涙もない。

横行する小手先の戦術論

司会 「勇ましい」総括とは裏腹に電機、自動車、彼らを束ねるＪＣで、かなり深刻な論議が行われている。

Ｃ ＪＣは金属の産別労組の役割を果たしていない。要求、たたかい方、回答はバラバラだもの。同じことはＪＣ中心組合の自動車、電機にもいえる。自動車の場合、賃上げ参加組合千百七十二、「改善」要求組合九百十四、「改善獲得」組合は要求提出組合の約半数でしかない。トヨタ、ホンダなどメーカーは「満額」だが、販売、部品は不十分で格差は拡大の一方だ。自動車ではこの格差解消のため、「連結決算根拠の賃金要求」へと切り換えたといっている。九月の大会で明らかにされるのではないか。

司会すでに大会を終えたのは電機だ。どんな方針でどんな論議がおこなわれたのか。

Ｃ 電機の基本方針は①〇六年総合労働条件改善闘争（春闘）の評価と課題、②産業政策、③ワークスタイル確立、④組織拡大だ。組織拡大は四年後の二〇一〇年に七十五万人組織めざす。ワークスタイルの主要項目は①総実労働時間短縮、②多様な働き方、③仕事と家庭の両立、④男女平等参画社会づくり、⑤次世代育成支援。

注目の「春闘」については①賃金要求方式、②統一闘争、③統一闘争組織のあり方が三つの課題とされる。ＪＣ傘下組合は産業別組合だけれど、たたかいは企業連にまかされる。統一要求基準を指示するけれどタテマエだけ。バラバラの闘い。その結果、バラバラの回答で收拾し統一闘争の態をなさなかった。したがって、②と③の態勢確立が任務というわけだ。

焦点の要求方式については「職種別賃金」にとりくみたいとする。電機のこれまでの方式は九五年に「三十五歳標準労働者方式」に移行し、〇二年以降、三十五歳技能職と三十歳技術職というもの。これを業種別賃金要求にしようというものだ。タテマエとしては同じ仕事をしている労働者は同一賃金の大原則を実現する、企業横断的な賃金水準を形成したいというものだ。

（つづく）

労働組合に利己主義は無縁

―兵庫・武庫川ユニオンの方針―

ユニオンをめぐる情勢について

①小泉構造改革のもとで脅かされる生存の不安定 二〇〇五年四月二五日のＪＲ宝塚線の脱線事故に象徴される民営化が労働者と利用者を危険にさらしている事実が明らかとなった。ＪＲ事故はその後も発生し、羽越線や伯備線で痛ましい事故が多発している。また耐震構造計算書の偽装、ライブドア事件など官から民へ、規制緩和路線が秩序なき社会を生み出している。

安全確認なしのアメリカ牛の輸入再開、危険を放置し拡大したアスベスト禍、東横インの違法改築問題など利益優先、安全無視の社会が歯止めなく拡大している。

②格差社会の拡大 国会でも格差の拡大が問題になり、マスコミや出版物にも格差問題を扱ったものが増えている。小泉は当初統計上は格差の拡大はないと強弁していたが、まやかしであることが明らかとなると、「格差がなぜ悪い。努力したものが報われるのは当然」と開き直っている。

統計上も着実に格差は拡大している。一九九五年以降一〇年間に正規雇用四四六万人減少した。逆に非正規雇用は五九〇万人増大している。すでに全就労者に占める非正規職の割合は三四・六％となり、女性労働者では五五・六％を占めるまでになった。全面解禁された派遣法の施行後、製造現場に派遣労働者が増大し始め、劣悪な労働条件で働かされている実態の相談が増えている。

年収二〇〇万円以下の労働者は〇四年で二一・七％となり、女性では四二・五％となっている。「労働者の底辺化」が進行し、貧困化が進行している。

③官から民への流れ 行財政改革という公務員労働者への攻撃が一層強まっている。市場化テストなど官から民への公共サービスの丸投げ、あるいは放棄が進行している。地方自治体では公共施設などの指定管理者制度が導入され、行政の責任放棄が進行している。

兵庫県朝来市では臨時・嘱託職員の大半を大新東という業務請負会社に転籍させるという攻撃があった。自治労兵庫県本部上げての闘いで、二〇〇六年四月一日実施は阻止されたが、朝来市は諦めていないし、同様の方法で臨時・嘱託労働者の切り捨て公共性の放棄が進行している。

④増大する社会不安 こうした情勢は、働く人々に将来への展望・夢を打ち砕き、精神的疾患や荒廃が進んでいる。

自殺者は八年連続で三万人を越え自殺者の四〇％がリストラによる借金苦や生活苦であり、小泉構造改革が働く人々を死に追いやっている。

毎日のように報道される、殺人事件などの犯罪を生み出す現状は、刑法の改正では止めることができない。

働く人々が安心、安全、将来への展望を見いだせる社会を作る以外に方法はない。

⑤労働法制の大改悪 昨年九月に「今後の労働契約法制の在り方に関する研究会」報告が出され、現在厚生労働省労働政策審議会で「労働契約法制と労働時間法制」について審議がされている。○七年の通常国会で法案を提出しようとしている。

労働契約法については、予（かね）てより、連合や日本労働弁護団から求められていたものであった。しかし現在準備されようとしているものは、そうした要望とはかけ離れた、極めて危険な方向で審議が進んでいる。財界や政府が狙っているのは、就業規則の変更に労働契約の変更に法的な根拠を与えたいというもので、経営者に好き勝手な労働条件変更の権利を与えてしまう。また労働時間法制では、一定のホワイトカラー労働者には労働時間規制を撤廃しようとするものだ。今でさえ、過労死が後を絶たない中で、自律的な労働者とし労働時間規制を撤廃すればどうなるかは明らかだ。より一層の長時間労働が繰り広げられることになる。

また解雇の金銭解決を提起されようとしている。まさに現在狙われている労働契約法は、労働組合の否定につながる内容で全労働者上げて反対していけるはずであり、反対の声を上げ、大きな世論を作り出していかねばならない。

派遣法は八五年成立以来改悪に次ぐ改悪が進められてきた。ついに製造現場への労働者派遣が認められ、○七年四月からは派遣期間が三年にされる。それでも経営者団体は改悪の手をゆるめていない。派遣期間制限そのものを撤廃しようとしている。そもそも派遣労働というものは、臨時的・一時的労働者のはずであり、長期に雇用するなら直接雇用とするべきだ。世界最悪の派遣法といわれる日本の派遣法をこれ以上改悪させてはならないし、むしろ正規労働者の課題であるはずだ。

⑥平和憲法が危機に 今国会について、憲法改悪の国民投票法案が提起された。政府案と民主党案が出されている。国民投票法と憲法改正とは別だという議論があるが、憲法を変える必要がなければ国民投票法は必要がない。まさに憲法「改正」に大きく踏み出したといえる。

政府案も民主党案も大きな相違はない。国会では圧倒的多数が改憲派議員であり、私たちは更に大きな平和憲法を守る国民運動を強化していかなければならない。昨年発表された自民党の新憲法草案は、憲法九条を書き換え、自衛隊を自衛軍とし、集団的自衛権、海外展開を容認するものであり、現憲法を真つ向から否定するものである。しかし憲法九条の改正に反対する声はまだ過半数であり、今後の運動展開によつては改憲を止めることは可能であり、労働者の役割は大きいものがある。

憲法と合わせ重要な教育基本法の改悪の政府案と民主党案が国会に提案された。両法案に共通するのは、愛国心教育である。

憲法改悪と教育基本法改悪の意図の根っこは同じである。アメリカと多国籍資本の自衛隊（軍）の海外派兵にという強い要請に応えようというものであり、愛国心をバックボーンとした国民を統合し批判的な意識を奪い去ろうとしている。

日本の今後のゆくえを決める重大な問題だが、まだまだ世論の盛り上がりは小さい。今国会では継続審議となりそうだが、組織犯罪処罰法を改正し共謀罪をつくるという

動きも予断を許さない。こんな法律が出来れば、まさに暗黒時代に逆戻りだ。

⑦闘いに立ち上がる世界の労働運動と日本の現実 フランスでは若者の雇用対策として成立したC P E (新規採用契約法) が採用後二年間は解雇自由を認めるものであると、学生がそして労働組合が反撃に立ち上がり、三〇〇万人のゼネストに発展し、ついに法律を葬り去ってしまった。韓国でも非正規労働者の権利を求め組織化と激しい闘いが繰り広げられている。

中南米でも次々と新自由主義に反対する反米政権が誕生している。こうした中で日本だけがまだ沈黙のままだ。労働組合組織率は低下の一途にあり、ついに一八%にまで落ち込んでいる。今後団塊の世代が大量に現役を離れることになるが、このままでは、加速度的に組織率の低下を招くことになる。

格差社会が一層進行する情勢のなかにあつて、非正規労働者の組織化は待ったなしの課題であり、飛躍的な組織化が求められているし、呼びかければ応える情勢が到来しているといえる。世界の労働者と連帯を意識し、反撃に転じる時が到来している。

二〇〇六年度運動方針

重点目標 ①組織拡大に全力をあげ、五〇〇人のユニオンを実現しよう。

②尼崎市にリビング・ウェイジ条例の制定運動をはじめ、格差是正を求める社会的労働運動を進めよう。

③教育基本法、平和憲法の改悪を許さないため、広範な仲間と結びつきを強めよう。

④労働契約法・ホワイトカラーエグゼンプション・労働者派遣法の改悪に反対する運動を強めよう。

今年度活動の基本的な考え方 労働運動全体が低迷する中で、戦後六〇年、日本社会はとんでもない方向に向かっている。国会には、自衛隊を軍隊と位置づけアメリカの侵略戦争に参加することを認める憲法改悪にむけた国民投票法が提出され、愛国心教育を盛り込んだ教育基本法改正案が提案され、罪を犯さなくとも相談しただけで罪とされる共謀罪の新設など、新たな戦争への道を突き進むかのような状況が進行している。

労働法制の改悪も止まらない。ホワイトカラー労働者から労働時間規制を取り払う労働基準法の改悪、少数者の意見を抹殺する労働契約法の制定。派遣期間の規制を取っ払おうとする派遣法の改悪などなどが襲いかかっている。私たち武庫川ユニオンとしてユニオン全国ネットワークは、こうした大弾圧の政治に対峙するには余りにも力が弱い。しかし、たとえ弱くても諦めるわけにはいかない。

武庫川ユニオンに相談に来る仲間は、解雇されたり、労働条件を切り下げられたり、何とかしてくれという悲鳴を上げている。しかし労働組合は、一方的に助けてもらうための組織ではない。相互に助け合うとともに、働く人々全体に襲いかかっている真の原因を明らかにし、働く仲間全体の利益のために闘う組織であつたし、これからもうそうありたい。労働組合に利己主義は無縁だ。自分の利益だけを追い求める人はユニオンにはいない。

私たちの労働組合は、職場が違っても地域が違っても、同じ働く仲間として団結しようとしてきた。そして武庫川ユニオンの団結だけではなく、他の労働組合との団結と連帯を求めてきた。

私たち武庫川ユニオンはまだまだ知力と体力が不足している。闘いと学習を通して、さらに強くなっていきたい。私たち地域ユニオン運動は歴史的に重要な位置を占めようとしている。この一年間、一人ひとりの力量を高め、一人でも多くの仲間を武庫川ユニオンに組織し、大きく飛躍する足がかりをつけたい。歴史的な使命を自覚し新たな飛躍を目指して具体的な活動方針を提起する。

◇読者からのおたより◇

税は九千六百円から四万五千元に 政治反動化、増税、社会保障切り捨てで、税金・社会保険料がかさみ、手取りは、数年前より一割以上減。私（年金生活者）の、市民税・県民税（横浜）の変化は平成一七年六月三〇日 九千六百円、平成一八年六月三〇日 四万五千元となんと前年比四・七倍にもなりました。これで「反乱」が起きなければ戦後労働運動を築いてきたOB労働者そのものが問われます。

編集部より 私の友人いわく。還暦を超え年金は月約一万三千元、年十五万六千元。さて将来設計どうすれば…。

超満員「七・七集会」 来年夏には参議院選挙。この選挙で護憲勢力がバラバラに闘うのではなく、統一して候補者を擁立して議席の確保を図ろうとする動きが強まっています。七月七日夜に日本教育会館で「〇七年参議院選挙・平和の共同候補を求めて」と、超満員の大集会が開かれ、一年後の選挙に向け、共同候補擁立の方向性が確認されました。「全国津々浦々から共同を求める世論と具体的な運動を盛り上げ」、全国的な規模で「平和の共同候補を求める連絡会」を設置することが決まりました。憲法九条の改悪阻止のためには護憲勢力の団結と共同の闘いが不可欠。（東京・Y）

編集部より パネル・ディスカッションの六人のパネラーたち。タレント的感覚の方ばかりで、少々ガツカリしたのは私だけでしたでしょうか。

ロシナテとともに ご無沙汰しています。いつも通信ありがとうございます。お盆明けからロシナテにまたがり旅にです。

（国労・A）

編集部より どうかドン・キホーテになられませんか。オルガナイザーとして、国鉄闘争を支援する仲間との信頼関係をつよく太く。

安全を訴えたら処分！JRのヒジョウシキ！ ビデオ「レールは警告する」に出演し「週刊金曜日」の座談会で、「レール破断」の実態など安全問題を告発した国労組合員に対して、JR東日本千葉支社は、「厳重注意」処分を発令しました。発令内容は「社員として勤務時間外に雑誌のインタビューに応じ、会社を傷つける発言をしたことは、社員として著しく不都合な行為である。今後このような行為を繰り返さないよう厳重に注意する」との理由です。

安全問題について、マスコミの取材に本当の話をしたら、それを処分するというのは、まったく本末転倒であり、乗客の命（安全）より、会社のメンツ（儲け）を重視するJRの体質を如実に物語っています。「尼崎線一〇七名殺人事故」も「楽鉄道四二名殺人事故」もJRという会社は、何一つ教訓にしていけないことを立証しました。JRの「ヒジョウシキ」は、日本社会の「常識」です。どんな手段を使っても「儲けさえすれば良い」という風潮が蔓延している日本社会。それを嘆くどころか、「テッペン」から煽りそのかす小泉政権は、「民営化・民営化」と「バカ騒ぎ」しています。生活や雇用を際限なく破壊されながら、耳障りの良い言葉にごまかされてきた国民（労働者）の怒りを示す時は今です。

（大分・R）

編集部より 「安全」施設は利潤を生みません。だからそこに投資することはありません。彼らがやるのは大衆運動、世論に「強制」されてシブシブとです。

どうなる大原源 我が家は酪農家でした。牛を育て、子牛を増やし乳量を増やす。牛乳に雑菌を入れないよう設備も整えていった。その途中牛乳があまり紅色をつけて捨てた。今年も牛乳を廃棄している。これからの農家はどうか。十勝の広大な牧草地がまた減るのかな。 （北海道・M）

編集部より 北海道の歴史は日本の歴史。黒いダイヤ、鉄鋼・造船、紙パルプ。今は日本の食糧基地。夕張メロンを作ったエネルギーはすごい。